

アジア・ビジネス創出プラットフォーム始動

— アジアとともにさらなる経済発展へ —

アジア各国と関西・日本双方のさらなる経済発展へ——。関経連とアジア7カ国の経済団体は2019年4月5日、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」を設立。各国の企業・団体間における人材・技術・サービス等の連携を促進し、ビジネスを創出することをめざして、「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」などテーマごとに部会を設け、アジア各国との連携のもと具体的な取り組みを進める。



ABCプラットフォーム設立に関する合意書への調印式(上)ほか、第1回全体会議の様子

アジアとともにさらなる経済発展へ

関経連の第3期中期計画(2018~20年度)では、2つの視点「Look West」「グローバルな視点での舞台としての関西」のもと、柱となる5つのテーマを掲げている。その1つ「グローバル/アジア」の具体的な事業として取り組みを始めたのが、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABC*プラットフォーム)」である。ABCプラットフォームによりめざすのは、「アジア・日本におけるビジネスの創出、経済の活性化」。アジア各国とともにさらなる経済発展を実現すべく、長年にわ

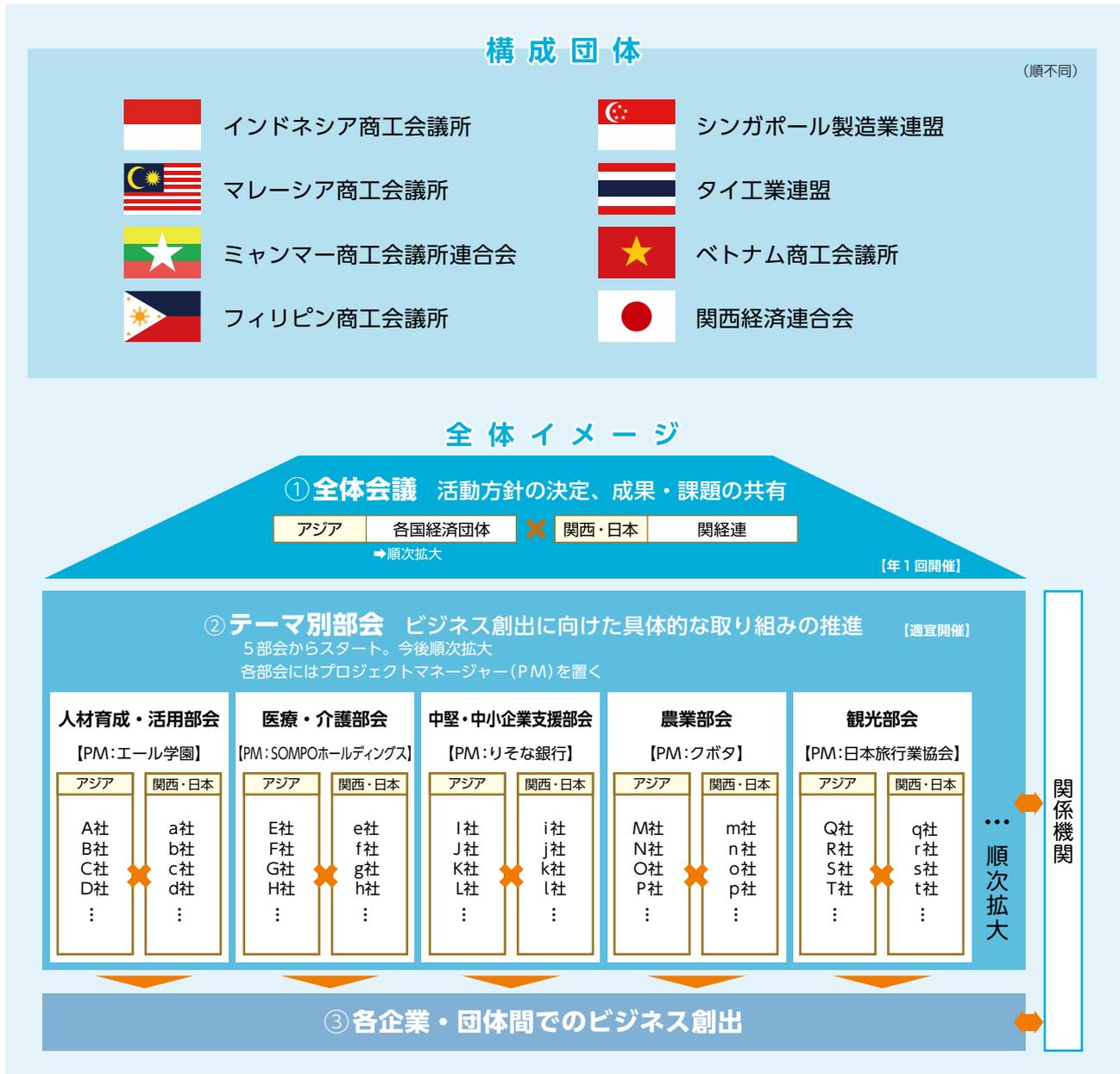
*Asia Business Creationの略。

たる当会の地道な活動を通じ関係を構築してきたアジア7カ国の経済団体(図)と協力して、各国の企業・団体間における人材・技術・サービス等の連携を促進し、ビジネス創出に取り組む。

具体的な活動としては、各経済団体のトップが集まる「全体会議」を年1回開催し、活動方針の決定や具体的な取り組みの成果・課題の共有などを行う。また、全体会議のもとに、アジア各国と日本双方の関心分野ごとに「テーマ別部会」を設置し、ビジネス創出に向けた取り組みを推進する。まずは「人材育成・活用」「医療・介護」「中堅・中小企業支援」「農業」「観光」の5部会か

図 ABCプラットフォーム構成団体と全体のイメージ

(2019年4月5日現在)



らスタートし、各国のニーズをふまえ、順次拡大させていく。テーマ別部会には、中心となって活動を進めるプロジェクトマネージャー(PM)を置き、各企業・団体に担当いただくこととした(図)。アジア・日本双方からの参画企業・団体とともに活動を進めていく。

大阪で第1回全体会議を開催

ABCプラットフォームの第1回全体会議は4月5日に大阪市内で開催。アジア各国の経済団体や関経連会員企業、プラットフォーム関係者など国内外から約330名が出席し、構成団体間でABCプラットフォームの設立について合意を行うとともに、各テーマ別部会の活動方針の共有、今後の活動に関する意見交換などを

行った。

開会の挨拶で、当会の松本正義会長は「関西は歴史的・文化的・経済的にアジアと強く結びついてきた。ABCプラットフォームは、そうした積み重ねの上に、アジアと日本の双方向のビジネスの創出・拡大に取り組む事業である。プラットフォームにおける具体的な成果の積み重ねがアジア・日本の経済発展に寄与していくものだ」と信じている」とプラットフォームへの思いを述べた。また、森清 近畿経済産業局長が来賓挨拶、ABCプラットフォームを所管するアジアビジネス専門委員会(国際委員会のもとに設置)の井上弘毅専門委員長がプラットフォームの概要説明を行った。その後、5つのテーマ別部会のプレゼンテーションを実施。各部会のPMが活動方針を紹介したほか、参画企業・団体などがプラット

フォームへの期待などについて発表した(P.5参照)。

観光部会においては、ミャンマーと日本間の交流人口の拡大に向けて、協力して取り組みを進めていく旨の合意書をPMである日本旅行業協会とミャンマー観光連盟との間で締結(左下写真)。人材育成・活用部会においても、同様にベトナムと日本の間の人材交流拡大に向けた協力合意書をPMのエール学園と在日ベトナム人協会との間で締結した(右下写真)。



会議後半には、各テーマ別部会のプレゼンテーションをふまえ、各国経済団体代表によるパネルディスカッションを実施。モデレーターは白石隆 熊本県立大学理事長に務めていただいた。

各団体からは「5つの部会それぞれに関心があり、協力して取り組みを進めたい」との意見が出た。また、「ビジネス創出に向けたビジネスマッチングについては、部会の活性化が鍵となる。今後、『スタートアップ』や『インダストリー4.0』といった新たな部会を設けてはどうか」との提案もあった。さらに「各国のビジネスに関する情報、課題・解決策などを集めるウェブサイトの構築も必要ではないか」といった意見も出た。

最後に、各国経済団体代表によるABCプラットフォームの設立に関する合意書への調印式を行い、プラットフォームが正式に立ち上がった。また、次回の全体会議を2020年にシンガポールで開催することも決定した。

会議後のレセプションでは、次回全体会議の開催国であるシンガポール製造業連盟のダグラス・フー会長が挨拶を行ったほか、乾杯の挨拶では、松下正幸 関経連副会長が「ABCプラットフォームは関経連の力だけでは決して成功しない。国内外の企業・団体と連携して取り組みを進め、アジアと日本の持続的な経済発展を実現したい」と抱負を述べた。

ビジネス創出に向け、着実な取り組みを

今後は、パネルディスカッションでの意見なども取り入れながら、テーマ別部会の活動などを進める。部会によってはすでに具体的な活動もいくつか決まっており、観光部会では、今年10月に大阪で開催される世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2019」にてミャンマーのPRを行うほか、中堅・中小企業支援部会では、海外進出に向けたビジネスセミナーやツアーを実施する予定である。こうした部会活動を積極的に行うことで、国内外の企業・団体との協力の輪を広げていき、ビジネス創出に向けた取り組みを着実に進めていく。(国際部 中西康真)

参画企業・団体募集中!!

ABCプラットフォームのテーマ別部会では、参画企業・団体を募集しています。参画ご希望の際は、以下のサイトから参画申込書をダウンロードしていただき、ご記入の上、事務局(関経連国際部アジアビジネス創出プラットフォーム室)にご提出ください。

URL : <http://www.kankeiren.or.jp/abcplatform/participation/>

申込書提出先 : abcplatform@kankeiren.or.jp



パネルディスカッション

第1回全体会議 テーマ別部会プレゼンテーションのポイント

観光部会【主な取り組み：日本・アジア間の交流人口の拡大】

(写真は各部会のPMの発表者)

宇田川雄彦 日本旅行業協会関西支部長 (PM)

- 日本からのアウトバウンドの新たな旅行先開拓としてミャンマーに焦点をあてる。今年大阪で開催されるツーリズムEXPOジャパンなどを活用し、ミャンマーの魅力を日本市場に向けて発信する。
- 日本へのインバウンドについては、マレーシアとインドネシアに焦点をあて、ハラル対応促進などに取り組む。

チョー・ミン・ティン ミャンマー観光連盟理事

- プラットフォームへの期待は、①関西－ミャンマー間の観光産業の発展、②関西からミャンマーへの投資・貿易拡大、③民間レベルでの友好交流拡大、の3点。プラットフォームを通じて日本企業の協力を得ながらPR活動などに取り組む。



医療・介護部会【主な取り組み：介護の持続可能な事業モデルの構築】

久米康樹 SOMPOホールディングス シニアマーケット事業部部長 (PM)

- 介護業界の課題は人材の需給ギャップ。①処遇改善ならびに外国人採用、②生産性向上、の2点が対応として考えられる。
- 外国人採用では、日本語教育・住居費・渡航費等の固有コストの削減や、職場・生活・学習の環境整備が不可欠。プラットフォームでは、これらについての取り組みを進め、介護福祉事業者による持続可能な事業モデルの構築、関西における成功モデル構築および全国展開を行う。

山本貴紀 ジェイ・エス・ビー取締役

- プラットフォームで実現したいことは、①各国金融機関との連携による教育ローン商品開発、②外国人労働者受入れ事業者の統合、③事業者目線による監理団体の設立・運営、④(仮称)ASEAN人材支援センターの開設、の4点。

溝江純悦 大阪国際がん治療財団大阪重粒子線センターセンター長

- 大阪重粒子線センターは2018年10月より治療を開始し、これまでに150名程度の患者を治療した。重粒子線治療は従来の放射線治療では治療が難しいがんへの効果が期待されている。治療回数・期間も短縮している。今後、アジアにおける医療発展の一助となればと思っている。



中堅・中小企業支援部会【主な取り組み：中堅・中小企業の海外進出支援】

定兼徹 りそな銀行事業戦略サポート部部長 (PM)

- 中堅・中小企業の海外進出支援を行う。初期検討から情報収集、パートナー企業発見から進出実行まで、各段階のニーズに応じていく。セミナーやビジネスツアーをきっかけに、個別相談やパートナー企業紹介の段階に移る。
- アジア企業の日本進出については、情報不足や文化的障壁が課題。こうした課題解決をめざす。

奥田智 をくだ屋技研社長

- プラットフォームは中堅・中小企業をサポートできる存在であってほしい。各経済団体から各国の豊富な情報を提供できる点で他団体の取り組みと一線を画すことができるのではないかと。
- プラットフォームは、期待にあふれている。参加の機会を逃してはならないと、中堅・中小企業経営者たちに訴えたい。



農業部会【主な取り組み：日本の農業技術を活用したアジア農業の課題解決】

石井信之 クボタ常務執行役員 (PM)

- 農業部会がめざすのは、日本の農業技術や資機材を活用して生産性向上や高付加価値化などアジアの農業における課題解決に貢献し、Win-Winの関係を築くことである。
- 現地ニーズを正確に把握しながら、包括的協力体制づくりを進めていきたい。

森有一 メビオール会長

- 土を使わずに医療技術を応用した薄いフィルム上で作物を栽培する「アイメック農法」により、国内では多くの事業者が収益性の高い高品質トマトを生産している。
- これまで農業ができなかった地域でも使える技術で、今後、プラットフォームを通じてアジアに展開していきたい。



人材育成・活用部会【主な取り組み：企業の中核人材をめざす人材育成】

萩原大作 エール学園校長 (PM)

- 部会の目標は、①企業の中核となりうる人材を呼び込み、関西企業で働いてもらう、②受入企業では、中核人材育成体制を構築するとともに、安心して楽しく働ける環境整備を行う、③人材育成を核としてアジア・日本双方の経済発展につなげる、の3点。

チャン・ゴック・フック 在日ベトナム人協会会長

- 当協会は日越間の友好を深め、両国の繁栄と発展に寄与することを目標として活動をしている。
- 日本企業とともに、日本で活躍できる人材育成に取り組んでいきたい。

石松純 マレーシア工科大学マレーシア日本国際工科院機械精密工学科上級講師

- プラットフォームに期待することは、①インターンシップ受け入れ先の開拓、②卒業生の就職先開拓、③共同研究体制の拡大、④人材交流の拡大、の4点。
- 毎年インターンシップ生30名ほどを日本に送り出しているが、受け入れ先は、教員個人のコネクションに依存している。今後は、プラットフォームを活用して定期的に送り出したい。

